

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信託期間	信託期間は2010年7月30日から無期限です。	
運用方針	主として、「日経225インデックス マザーファンド(S)」の受益証券への投資を通じて、日経平均トータルリターン・インデックスと連動する投資成果を目標として運用を行います。	
主要運用対象	SMT 日経225 インデックス・オープン	下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	日経225 インデックス マザーファンド(S)	わが国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	SMT 日経225 インデックス・オープン	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	日経225 インデックス マザーファンド(S)	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	年2回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。ただし、分配を行わないことがあります。 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。	

SMT 日経225インデックス・オープン

運用報告書(全体版)

第29期(決算日 2024年11月11日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。
さて、当ファンドはこのたび上記の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をご報告申しあげます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号

ホームページ <https://www.smtam.jp/>

- 口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ
フリーダイヤル:0120-668001
(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

【本運用報告書の記載について】

- ・ 基準価額および税込分配金は1万口当たりで表記しています。
- ・ 原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・ ー印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・ 指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率		期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
第25期(2022年11月10日)	34,550	0	5.8	36,509	6.1	94.9	2.4	38,327
第26期(2023年5月10日)	37,011	0	7.1	39,197	7.4	96.7	3.2	37,609
第27期(2023年11月10日)	41,700	0	12.7	44,246	12.9	96.5	3.4	36,900
第28期(2024年5月10日)	49,292	0	18.2	52,413	18.5	97.4	2.6	39,478
第29期(2024年11月11日)	51,253	0	4.0	54,682	4.3	98.4	1.5	39,563

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」です。

当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率		騰落率		
(当期首) 2024年5月10日	円 49,292	% —		% —	% 97.4	% 2.6
5月末	49,621	0.7	52,768	0.7	97.9	2.0
6月末	51,060	3.6	54,345	3.7	98.5	1.4
7月末	50,428	2.3	53,687	2.4	98.4	1.5
8月末	49,849	1.1	53,101	1.3	98.7	1.3
9月末	49,191	△0.2	52,443	0.1	98.2	2.1
10月末	50,666	2.8	54,052	3.1	98.7	1.2
(当期末) 2024年11月11日	51,253	4.0	54,682	4.3	98.4	1.5

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」です。

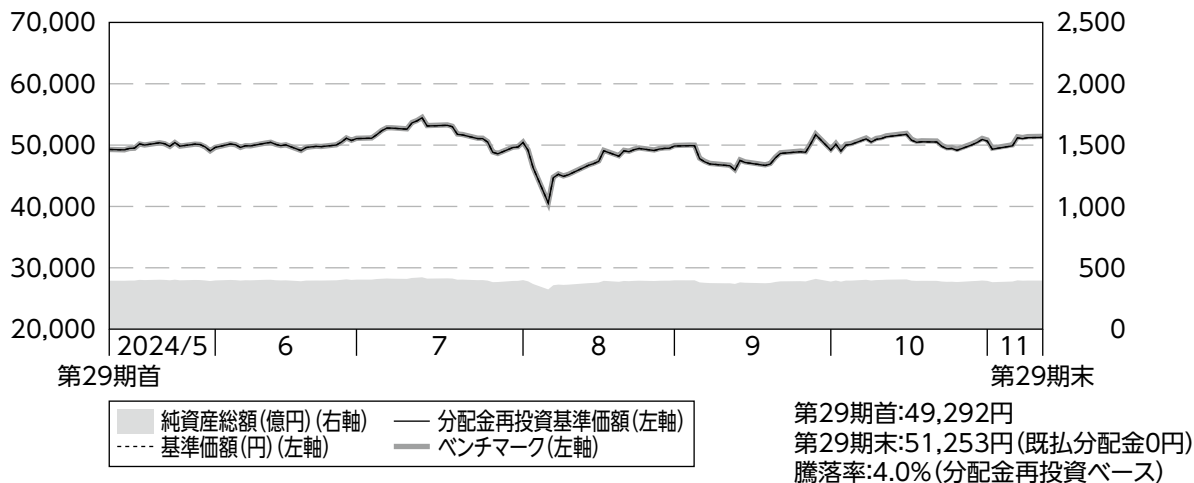
ベンチマークは、日経平均トータルリターン・インデックスです。

日経平均トータルリターン・インデックスとは、株式会社日本経済新聞社が独自に開発した手法により、東京証券取引所プライム市場上場銘柄のうち日経平均株価（日経平均）を構成する225銘柄の値動きだけでなく、各構成銘柄の配当も加味した場合のパフォーマンスを示す指数です。

「日経平均」及び「日経平均トータルリターン・インデックス」（以下、「日経平均」という。）に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は「日経平均」を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。また、本件投資信託について、日本経済新聞社は一切の責任を負うものではありません。設定日を10,000として指数化したものを掲載しています。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移

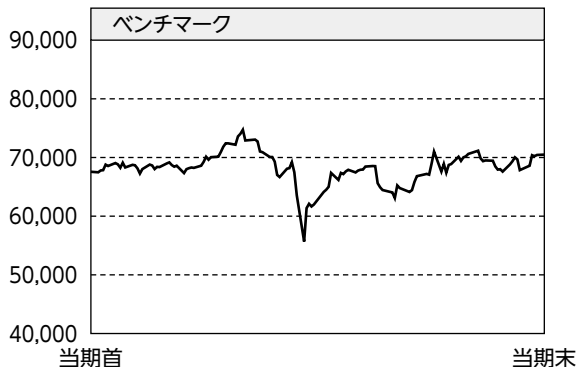


- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額及びベンチマークは、2024年5月10日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

ベンチマークである日経平均トータルリターン・インデックスの動きを反映して基準価額は変動し、期末は期首比で上昇しました。

投資環境



当期の国内株式市場は上昇しました。

前半は、中東情勢の緊迫化や半導体関連銘柄の業績動向に対する懸念などから上値の重い場面もありましたが、円安・米ドル高進行を受けて輸出関連株が買われたほか、国内長期金利の上昇により、金融株が反発しました。その後、米CPI(消費者物価指数)が想定以上に軟化したことや、日銀が利上げを決定したことに加え、米雇用統計の悪化を受け、国内株式市場は歴史的な大幅下落となりました。

後半は、内田日銀副総裁の発言から米ドル/円が持ち直し、利下げを織り込む米株高が支えとなり、国内株式市場は反発しましたが、期末にかけては、自民党総裁選やその後の衆議院解散による総選挙を控え、一進一退の展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

株式への投資は「日経225インデックス マザーファンド(S)」受益証券の組み入れにより行いました。

【「日経225インデックス マザーファンド(S)」の運用経過】

ベンチマークである日経平均トータルリターン・インデックスと連動する投資成果を目標として運用を行いました。

(1) 株式組入比率

先物を含む株式組入比率は期を通じて高位を維持しました。

なお、ヘッジ目的で、株価指数先物取引を適宜活用しています。

(2) ポートフォリオ構成

現物株式については、ベンチマークの個別銘柄構成比率に合わせたポートフォリオを組成して運用を行いました。

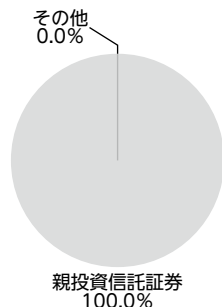
当ファンドの組入資産の内容

○組入ファンド

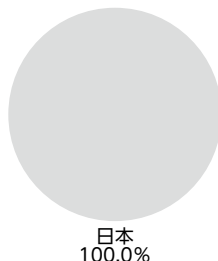
	当期末
	2024年11月11日
日経225インデックス マザーファンド(S)	100.0%
その他	0.0%
組入ファンド数	1

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

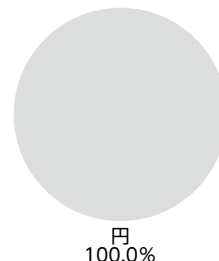
○資産別配分



○国別配分



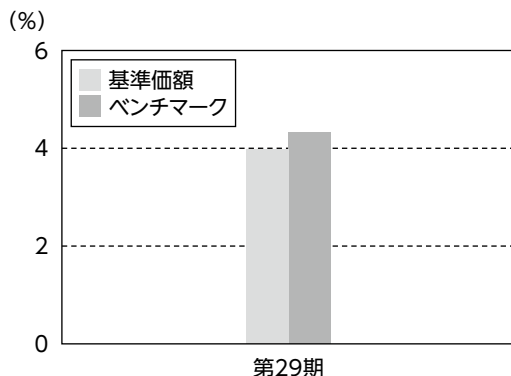
○通貨別配分



(注) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

以下のグラフは、当ファンドの基準価額(分配金込み)とベンチマークの騰落率の対比です。



当期の基準価額騰落率は概ねベンチマーク騰落率に連動しました。

差異の主な要因は信託報酬要因によるものです。

分配金

基準価額水準、市況動向等を考慮して、収益分配は見送りとさせていただきます。

なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第29期	
	2024年5月11日~2024年11月11日	
当期分配金	(円)	—
(対基準価額比率)	(%)	(—)
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	41,252

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3)—印は該当がないことを示します。

今後の運用方針

主として、「日経225インデックス マザーファンド(S)」の受益証券に投資し、日経平均トータルリターン・インデックスと連動する投資成果を目標として運用を行います。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2024年5月11日~2024年11月11日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	103円	0.206%	(a) 信託報酬＝[期中の平均基準価額]×信託報酬率 期中の平均基準価額は50,135円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(39)	(0.078)	
(販売会社)	(50)	(0.100)	
(受託会社)	(14)	(0.028)	
(b) 売買委託手数料	1	0.001	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{[期中の売買委託手数料]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(0)	(0.000)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(商品)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(1)	(0.001)	
(c) 有価証券取引税	-	-	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.002	(d) その他費用＝ $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(1)	(0.002)	
(その他)	(-)	(-)	
合計	105	0.209	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

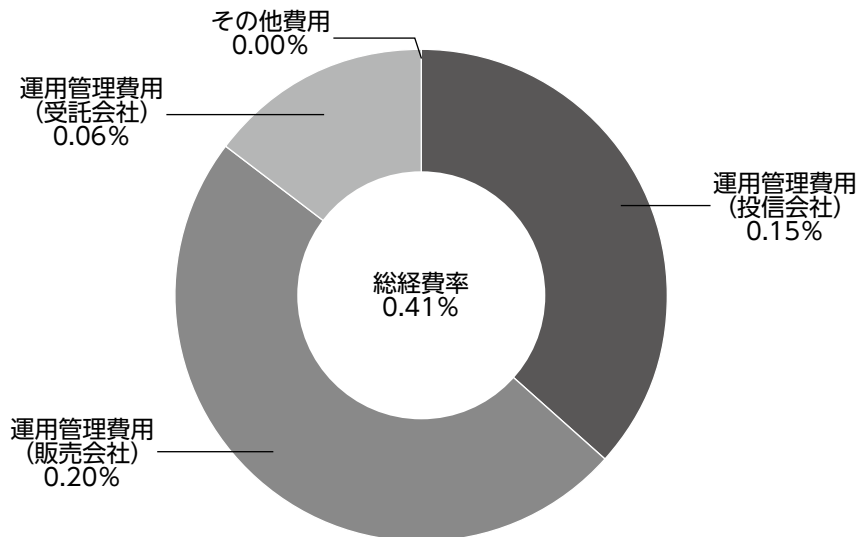
(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

<参考情報>

総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は0.41%です。



(注1)各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)各比率は、年率換算した値です。

(注4)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況

<親投資信託受益証券の設定、解約状況>

	当 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日経225インデックス マザーファンド(S)	千口 898,644	千円 2,748,414	千口 1,386,662	千円 4,409,726

株式売買比率

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

<日経225インデックス マザーファンド(S)>

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	68,823,406千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	116,073,868千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	0.59

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) (c)売買高比率は小数点第3位以下を切り捨てています。

利害関係人[※]との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
金 銭 信 託	百万円 0.195470	百万円 0.195470	% 100.0	百万円 0.195470	百万円 0.195470	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	12,807	2,758	21.5	12,760	2,745	21.5

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

<日経225インデックス マザーファンド(S)>

区分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
金 銭 信 託	百万円 2	百万円 2	% 100.0	百万円 2	百万円 2	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	295,592	62,879	21.3	296,353	62,962	21.2

<平均保有割合 33.4%>

(注1)平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。

(注2)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

■利害関係人の発行する有価証券等

<日経225インデックス マザーファンド(S)>

種 類	当		期
	買 付 額	売 付 額	当期末保有額
株 式	21百万円	18百万円	72百万円

(注1)買付額および売付額は受渡代金、当期末保有額は評価額です。

(注2)当該株式の銘柄は、三井住友トラストグループ株式会社です。

組入資産の明細

<親投資信託残高>

種 類	当期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日経225インデックス マザーファンド(S)	千口 12,767,002	千口 12,278,985	千円 39,543,244

(注)親投資信託の当期末現在の受益権総口数は、38,405,924千口です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日経225インデックス マザーファンド(S)	千円 39,543,244	% 99.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	267,236	0.7
投 資 信 託 財 産 総 額	39,810,480	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2024年11月11日現在
(A)資 産	39,810,480,358円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	172,568,417
日経225インデックス マザーファンド(S)(評価額)	39,543,244,843
未 収 入 金	94,666,073
未 収 利 息	1,025
(B)負 債	247,469,540
未 払 解 約 金	165,493,955
未 払 信 託 報 酬	81,113,430
そ の 他 未 払 費 用	862,155
(C)純 資 産 総 額(A-B)	39,563,010,818
元 本	7,719,184,275
次 期 繰 越 損 益 金	31,843,826,543
(D)受 益 権 総 口 数	7,719,184,275口
1万口当たり基準価額(C/D)	51,253円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2024年 5月11日 至 2024年11月11日
(A)配 当 等 収 益	88,376円
受 取 利 息	88,376
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	1,625,439,895
売 買 益	1,824,969,981
売 買 損	△199,530,086
(C)信 託 報 酬 等	△81,975,585
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	1,543,552,686
(E)前 期 繰 越 損 益 金	7,533,373,472
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	22,766,900,385
(配 当 等 相 当 額)	(18,836,356,083)
(売 買 損 益 相 当 額)	(3,930,544,302)
(G) 計 (D+E+F)	31,843,826,543
(H)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	31,843,826,543
追 加 信 託 差 損 益 金	22,766,900,385
(配 当 等 相 当 額)	(18,841,486,115)
(売 買 損 益 相 当 額)	(3,925,414,270)
分 配 準 備 積 立 金	9,076,926,158

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

※当ファンドの期首元本額は8,009,207,460円、期中追加設定元本額は1,113,336,699円、期中一部解約元本額は1,403,359,884円です。

※分配金の計算過程

項	目	当	期
(A)	配当等収益額(費用控除後)		324,535,586円
(B)	有価証券売買等損益額(費用控除後・繰越欠損金補填後)		1,219,017,100円
(C)	収益調整金額		22,766,900,385円
(D)	分配準備積立金額		7,533,373,472円
(E)	分配対象収益額(A+B+C+D)		31,843,826,543円
(F)	期末残存口数		7,719,184,275口
(G)	収益分配対象額(1万口当たり)(E/F×10,000)		41,252円
(H)	分配金額(1万口当たり)		－円
(I)	収益分配金金額(F×H/10,000)		－円

お知らせ

該当事項はありません。

日経225インデックス マザーファンド(S)

運用報告書

第17期（決算日 2024年5月10日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2007年9月27日から無期限です。
運用方針	わが国の株式を中心に投資を行い、日経平均トータルリターン・インデックスと連動する投資成果を目標として運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未满是切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決算期	基準 価 額		ベンチマーク		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
第13期(2020年5月20日)	円	%		%	%	%	百万円
	15,466	△1.2	15,506	△1.1	95.5	3.0	80,224
第14期(2021年5月20日)	21,433	38.6	21,491	38.6	97.0	2.8	70,774
第15期(2022年5月20日)	20,766	△3.1	20,847	△3.0	97.7	2.0	80,208
第16期(2023年5月10日)	23,108	11.3	23,233	11.4	96.7	3.2	66,629
第17期(2024年5月10日)	30,907	33.8	31,066	33.7	97.4	2.6	116,569

(注) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベンチマーク		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
	騰 落	率	騰 落	率		
(当 期 首) 2023年 5月10日	円	%		%	%	%
	23,108	—	23,233	—	96.7	3.2
5月末	24,523	6.1	24,642	6.1	97.6	2.4
6月末	26,382	14.2	26,516	14.1	97.5	2.5
7月末	26,374	14.1	26,505	14.1	97.8	2.2
8月末	25,950	12.3	26,080	12.3	97.9	2.1
9月末	25,520	10.4	25,650	10.4	94.2	6.4
10月末	24,721	7.0	24,848	6.9	96.2	3.5
11月末	26,828	16.1	26,967	16.1	96.6	3.6
12月末	26,857	16.2	26,992	16.2	97.7	2.2
2024年 1月末	29,125	26.0	29,270	26.0	97.8	2.2
2月末	31,461	36.1	31,609	36.1	94.3	2.1
3月末	32,639	41.2	32,804	41.2	96.5	3.5
4月末	31,047	34.4	31,210	34.3	97.3	2.7
(当 期 末) 2024年 5月10日	30,907	33.8	31,066	33.7	97.4	2.6

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

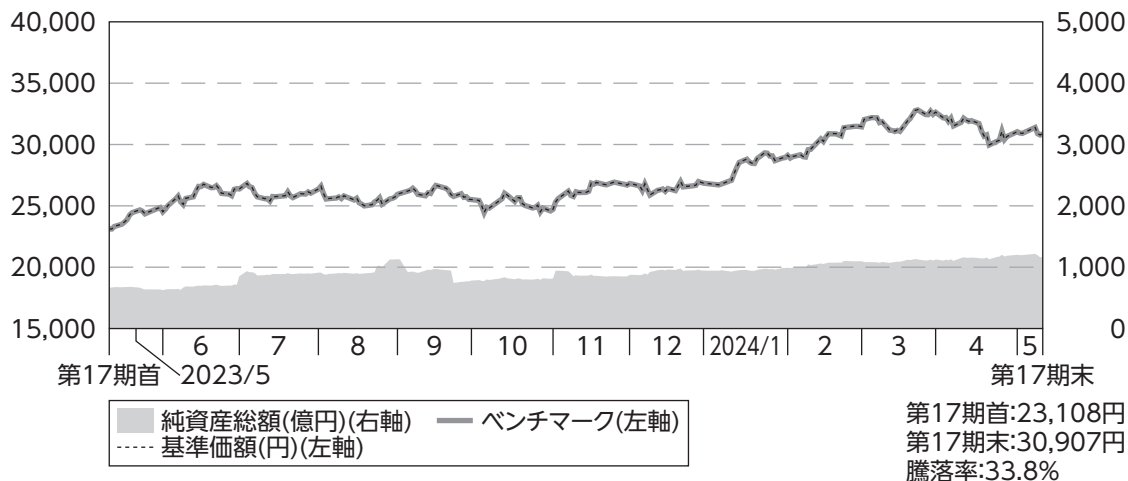
ベンチマークは、日経平均トータルリターン・インデックスです。

日経平均トータルリターン・インデックスとは、株式会社日本経済新聞社が独自に開発した手法により、東京証券取引所プライム市場上場銘柄のうち日経平均株価（日経平均）を構成する225銘柄の値動きだけでなく、各構成銘柄の配当も加味した場合のパフォーマンスを示す指数です。

「日経平均」及び「日経平均トータルリターン・インデックス」（以下、「日経平均」という。）に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は「日経平均」を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。また、本件投資信託について、日本経済新聞社は一切の責任を負うものではありません。設定日を10,000として指数化したものを掲載しています。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



(注)ベンチマークは、2023年5月10日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

ベンチマークである日経平均トータルリターン・インデックスの動きを反映して基準価額は変動し、期末は期首比で上昇しました。

投資環境



当期の国内株式市場は上昇しました。

期初は、FRB(米連邦準備理事会)が利上げを見送るといった観測や円安・米ドル高が好感されたことを背景に国内株式市場は上昇しましたが、米長期金利上昇や中東情勢の緊迫化による原油高から下落するなど一進一退の展開となりました。その後は、金融緩和の維持により円安・米ドル高が進み、海外からの資金流入が続いたことなどから大幅な上昇となりました。日銀がマイナス金利を解除したものの、緩和的な金融環境を維持するとの見方から国内株式市場は一段高となり、日経平均株価は過去最高値を更新しましたが、高値警戒感が強まる中、米長期金利の上昇を受けてハイテク株を中心に下落したことや中東情勢に対する警戒感などから、期末にかけては上値の重い展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

ベンチマークである日経平均トータルリターン・インデックスと連動する投資成果を目標として運用を行いました。

(1) 株式組入比率

先物を含む株式組入比率は期を通じて高位を維持しました。

なお、ヘッジ目的で、株価指数先物取引を適宜活用しています。

(2) ポートフォリオ構成

現物株式については、ベンチマークの個別銘柄構成比率に合わせたポートフォリオを組成して運用を行いました。

当ファンドの組入資産の内容

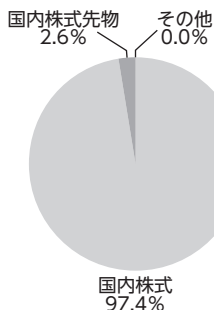
○上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	ファーストリテイリング	日本	10.2%
2	東京エレクトロン	日本	8.7%
3	ソフトバンクグループ	日本	3.9%
4	アドバンテスト	日本	3.4%
5	日経平均株価指数先物 2406	日本	2.6%
6	信越化学工業	日本	2.4%

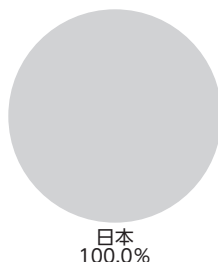
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	KDDI	日本	2.2%
8	ダイキン工業	日本	2.1%
9	ファナック	日本	1.9%
10	テルモ	日本	1.8%
組入銘柄数		226	

(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

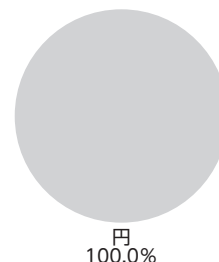
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分

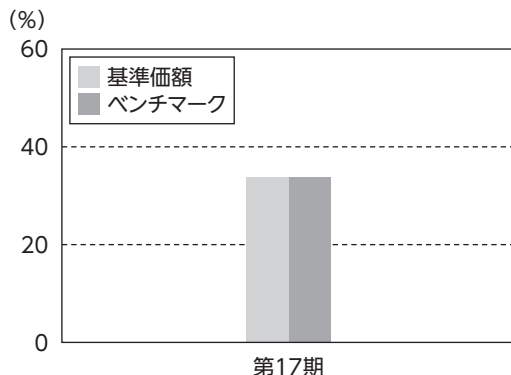


(注1)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未取・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

(注2)国別配分においては、上記の他、オフバランスで国内株式先物を想定元本ベースで純資産総額に対して2.6%買建てております。

当ファンドのベンチマークとの差異

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。



当期の基準価額騰落率はベンチマーク騰落率に概ね連動しました。

今後の運用方針

主としてわが国の株式を中心に投資を行い、日経平均トータルリターン・インデックスの動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。

1万口当たりの費用明細

項目	当期 (2023年5月11日~2024年5月10日)		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (投資信託証券) (商品) (先物・オプション)	1円 (0) (-) (-) (-) (-) (-) (1)	0.003% (0.001) (-) (-) (-) (-) (-) (0.003)	(a) 売買委託手数料 = $\frac{[\text{期中の売買委託手数料}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (公社債) (投資信託証券)	- (-) (-) (-) (-) (-)	- (-) (-) (-) (-) (-)	(b) 有価証券取引税 = $\frac{[\text{期中の有価証券取引税}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	0 (-) (-) (0)	0.001 (-) (-) (0.001)	(c) その他費用 = $\frac{[\text{期中のその他費用}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託預入に係る手数料、損害賠償請求訴訟に係る費用
合計	1	0.004	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額(27,618円)で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

<株 式>

		当 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 26,973 (4,783)	千円 118,844,827 (-)	千株 21,429	千円 93,346,190

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

<先物取引の種類別取引状況>

種 類 別		当 期			
		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株 式 先 物 取 引	百万円 103,742	百万円 103,706	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡代金です。

株式売買比率

＜株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合＞

項 目	当 期
(a) 当 期 中 の 株 式 売 買 金 額	212, 191, 018千円
(b) 当 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	91, 626, 723千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	2.31

(注1) (b)当期中の平均組入株式時価総額は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) (c)売買高比率は小数第3位以下を切り捨てております。

利害関係人[※]との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期		
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
金 銭 信 託	百万円 64	百万円 64	% 100.0	百万円 64	百万円 64	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	866, 699	61, 888	7.1	863, 175	61, 147	7.1

(注) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

■利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期		期
	買 付 額	売 付 額	当期末保有額
株 式	64百万円	53百万円	63百万円

(注1) 買付額および売付額は受渡代金、当期末保有額は評価額です。

(注2) 当該株式の銘柄は、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

<国内株式(上場株式)>

銘柄	当期首(前期末)	当 期 末	
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価 額 (千円)
水産・農林業(0.1%)			
ニッスイ	75	97.1	93,662
鉱業(0.1%)			
I N P E X	30	38.9	94,293
建設業(1.6%)			
コムシスホールディングス	75	97.1	348,394
大成建設	15	19.4	116,380
大林組	75	97.1	170,896
清水建設	75	97.1	101,178
長谷工コーポレーション	15	19.4	37,345
鹿島建設	37.5	48.6	146,772
大和ハウス工業	75	97.1	415,102
積水ハウス	75	97.1	353,249
日揮ホールディングス	75	97.1	133,755
食料品(3.1%)			
日清製粉グループ本社	75	97.1	203,036
明治ホールディングス	30	38.9	134,516
日本ハム	37.5	48.6	242,465
サッポロホールディングス	15	19.4	109,629
アサヒグループホールディングス	75	97.1	532,399
キリンホールディングス	75	97.1	223,038
宝ホールディングス	75	—	—
キッコーマン	75	485.7	890,773
味の素	75	97.1	591,241
ニチレイ	37.5	48.6	190,463
日本たばこ産業	75	97.1	428,211
繊維製品(0.1%)			
帝人	15	19.4	30,613
東レ	75	97.1	69,853
パルプ・紙(0.1%)			
王子ホールディングス	75	97.1	59,765
日本製紙	7.5	9.7	10,757
化学(6.5%)			
クラレ	75	97.1	168,031
旭化成	75	97.1	104,285
レゾナック・ホールディングス	7.5	9.7	35,104
住友化学	75	97.1	32,858
日産化学	75	97.1	535,215
東ソー	37.5	48.6	107,916
トクヤマ	15	19.4	60,722
デンカ	15	19.4	44,649
信越化学工業	375	485.7	2,817,545
三井化学	15	19.4	87,455
三菱ケミカルグループ	37.5	48.6	44,094

銘柄	当期首(前期末)	当 期 末	
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価 額 (千円)
U B E	7.5	9.7	28,765
花王	75	97.1	673,776
D I C	7.5	9.7	28,935
富士フイルムホールディングス	75	291.4	976,772
資生堂	75	97.1	437,921
日東電工	75	97.1	1,210,837
医薬品(5.7%)			
協和キリン	75	97.1	259,208
武田薬品工業	75	97.1	400,925
アステラス製薬	375	485.7	741,906
住友ファーマ	75	97.1	39,519
塩野義製薬	75	97.1	727,181
中外製薬	225	291.4	1,441,264
エーザイ	75	97.1	659,600
第一三共	225	291.4	1,569,189
大塚ホールディングス	75	97.1	639,500
石油・石炭製品(0.2%)			
出光興産	30	194.3	207,220
E N E O Sホールディングス	75	97.1	69,873
ゴム製品(0.8%)			
横浜ゴム	37.5	48.6	198,628
ブリヂストン	75	97.1	668,436
ガラス・土石製品(0.6%)			
A G C	15	19.4	106,971
日本板硝子	7.5	—	—
日本電気硝子	22.5	29.1	104,265
住友大阪セメント	7.5	—	—
太平洋セメント	7.5	9.7	36,287
東海カーボン	75	97.1	94,284
T O T O	37.5	48.6	197,364
日本碍子	75	97.1	203,375
鉄鋼(0.1%)			
日本製鉄	7.5	9.7	32,107
神戸製鋼所	7.5	9.7	19,230
J F Eホールディングス	7.5	9.7	22,445
大洋洋金属	7.5	—	—
非鉄金属(0.9%)			
三井金属鉱業	7.5	9.7	49,208
三菱マテリアル	7.5	9.7	29,526
住友金属鉱山	37.5	48.6	240,278
D O W Aホールディングス	15	19.4	114,751
古河電気工業	7.5	9.7	34,260
住友電気工業	75	97.1	234,787
フジクラ	75	97.1	274,987

銘柄	当期首(前期末)		
	株数 (千株)	株数 (千株)	評価額 (千円)
金属製品(0.0%)			
SUMCO	7.5	9.7	25,132
機械(5.7%)			
日本製鋼所	15	19.4	75,524
オークマ	15	19.4	140,378
アマダ	75	97.1	170,944
ディスコ	—	19.4	987,072
SMC	7.5	9.7	818,001
小松製作所	75	97.1	449,767
住友重機械工業	15	19.4	85,980
日立建機	75	97.1	438,309
クボタ	75	97.1	240,710
住原製作所	15	19.4	260,057
ダイキン工業	75	97.1	2,396,913
日本精工	75	97.1	80,398
NTN	75	97.1	29,906
ジェイテクト	75	97.1	117,636
三井E&S	7.5	—	—
日立造船	15	19.4	23,862
三菱重工業	7.5	97.1	124,385
IHI	7.5	9.7	38,470
電気機器(27.2%)			
コニカミノルタ	75	97.1	52,608
ミネベアミツミ	75	97.1	292,465
日立製作所	15	19.4	280,330
三菱電機	75	97.1	270,229
富士電機	15	19.4	188,839
安川電機	75	97.1	624,255
ソシオネクスト	—	97.1	431,124
ニデック	60	77.7	555,710
オムロン	75	97.1	575,803
ジーエス・ユアサ コーポレーション	15	19.4	57,938
日本電気	7.5	9.7	104,032
富士通	7.5	97.1	227,893
ルネサスエレクトロニクス	75	97.1	245,663
セイコーエプソン	150	194.3	488,567
パナソニック ホールディングス	75	97.1	128,366
シャープ	75	97.1	83,739
ソニーグループ	75	97.1	1,137,041
TDK	225	291.4	2,010,660
アルプスアルパイン	75	97.1	146,232
横河電機	75	97.1	392,284
アドバンテスト	150	777.1	3,976,420
キーエンス	7.5	9.7	680,552
レーザーテック	—	38.9	1,592,566
カシオ計算機	75	97.1	126,861
ファナック	375	485.7	2,269,190
京セラ	150	777.1	1,461,336

銘柄	当期首(前期末)		
	株数 (千株)	株数 (千株)	評価額 (千円)
太陽誘電	75	97.1	315,575
村田製作所	60	233.1	635,197
SCREENホールディングス	15	38.9	600,810
キヤノン	112.5	145.7	638,748
リコー	75	97.1	125,987
東京エレクトロン	225	291.4	10,199,000
輸送用機器(4.8%)			
デンソー	75	388.6	1,010,360
川崎重工業	7.5	9.7	56,463
日産自動車	75	97.1	53,589
いすゞ自動車	37.5	48.6	94,089
トヨタ自動車	375	485.7	1,663,522
日野自動車	75	97.1	44,908
三菱自動車工業	7.5	9.7	4,340
マツダ	15	19.4	32,689
本田技研工業	150	582.8	1,012,032
スズキ	75	388.6	694,428
SUBARU	75	97.1	322,857
ヤマハ発動機	75	291.4	419,033
精密機器(3.6%)			
テルモ	300	777.1	2,041,441
ニコン	75	97.1	164,438
オリンパス	300	388.6	889,505
HOYA	37.5	48.6	879,660
シチズン時計	75	97.1	99,139
その他製品(2.1%)			
バンダイナムコホールディングス	225	291.4	915,287
TOPPANホールディングス	37.5	48.6	183,173
大日本印刷	37.5	48.6	225,649
ヤマハ	75	97.1	347,812
任天堂	75	97.1	762,137
電気・ガス業(0.2%)			
東京電力ホールディングス	7.5	9.7	9,273
中部電力	7.5	9.7	19,303
関西電力	7.5	9.7	23,590
東京瓦斯	15	19.4	68,113
大阪瓦斯	15	19.4	69,335
陸運業(1.0%)			
東武鉄道	15	19.4	56,531
東急	37.5	48.6	90,784
小田急電鉄	37.5	48.6	85,900
京王電鉄	15	19.4	73,991
京成電鉄	37.5	48.6	286,205
東日本旅客鉄道	7.5	29.1	83,837
西日本旅客鉄道	7.5	19.4	60,547
東海旅客鉄道	7.5	48.6	167,232
ヤマトホールディングス	75	97.1	170,701
NIPPON EXPRESS	7.5	9.7	77,357

銘柄	当 期 末		
	当期首(前期末) 株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価 額 (千円)
海運業(0.4%)			
日本郵船	22.5	29.1	135,256
商船三井	22.5	29.1	144,597
川崎汽船	22.5	87.4	200,320
空運業(0.3%)			
日本航空	75	97.1	261,538
ANAホールディングス	7.5	9.7	29,119
倉庫・運輸関連業(0.2%)			
三菱倉庫	37.5	48.6	252,574
情報・通信業(9.7%)			
ネクソン	150	194.3	499,156
メルカリ	—	97.1	186,237
LINEヤフー	30	38.9	14,587
トレンドマイクロ	75	97.1	725,142
日本電信電話	30	971.4	157,658
KDDI	450	582.8	2,511,868
ソフトバンク	75	97.1	189,684
東宝	7.5	9.7	49,217
NTTデータグループ	375	485.7	1,117,595
コナミグループ	75	97.1	999,159
ソフトバンクグループ	450	582.8	4,590,715
卸売業(3.7%)			
双日	7.5	9.7	40,943
伊藤忠商事	75	97.1	704,946
丸紅	75	97.1	296,737
豊田通商	75	97.1	950,317
三井物産	75	97.1	765,050
住友商事	75	97.1	411,995
三菱商事	75	291.4	986,389
小売業(13.0%)			
J.フロント リテイリング	37.5	48.6	70,494
ZOZO	—	97.1	326,450
三越伊勢丹ホールディングス	75	97.1	224,883
セブン&アイ・ホールディングス	75	291.4	590,522
高島屋	37.5	48.6	112,338
丸井グループ	75	97.1	232,408
イオン	75	97.1	323,925
ニトリホールディングス	—	48.6	1,005,291
ファーストリテイリング	225	291.4	11,865,808
銀行業(0.7%)			
しずおかフィナンシャルグループ	75	97.1	143,416
コンコルディア・フィナンシャルグループ	75	97.1	82,758
あおぞら銀行	7.5	9.7	23,430
三菱UFJフィナンシャル・グループ	75	97.1	154,680
りそなホールディングス	7.5	9.7	9,371
三井住友トラスト・ホールディングス	7.5	19.4	63,612
三井住友フィナンシャルグループ	7.5	9.7	87,300
千葉銀行	75	97.1	125,987

銘柄	当 期 末		
	当期首(前期末) 株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価 額 (千円)
ふくおかフィナンシャルグループ	15	19.4	81,266
みずほフィナンシャルグループ	7.5	9.7	29,749
証券・商品先物取引業(0.2%)			
大和証券グループ本社	75	97.1	112,781
野村ホールディングス	75	97.1	86,156
松井証券	75	—	—
保険業(1.1%)			
SOMPOホールディングス	15	58.3	184,577
MS&ADインシュアランス グループホールディングス	22.5	87.4	253,678
第一生命ホールディングス	7.5	9.7	35,075
東京海上ホールディングス	112.5	145.7	745,255
T&Dホールディングス	15	19.4	52,166
その他金融業(0.8%)			
クレディセゾン	75	97.1	286,396
オリックス	75	97.1	327,032
日本取引所グループ	75	97.1	348,589
不動産業(1.3%)			
東急不動産ホールディングス	75	97.1	113,509
三井不動産	75	291.4	459,683
三菱地所	75	97.1	284,794
東京建物	37.5	48.6	124,100
住友不動産	75	97.1	534,244
サービス業(4.1%)			
エムスリー	180	233.1	378,437
ディー・エヌ・エー	22.5	29.1	45,701
電通グループ	75	97.1	412,772
オリエンタルランド	75	97.1	431,609
サイバーエージェント	60	77.7	77,894
楽天グループ	75	97.1	78,427
リクルートホールディングス	225	291.4	2,021,150
日本郵政	75	97.1	147,446
セコム	75	97.1	1,041,883
合 計	株 数・金 額	株 数	評 価 額
	15,622	25,951	113,575,889
	銘柄数<比率>	225	225
			<97.4%>

(注1)銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2)合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

<先物取引の銘柄別期末残高>

銘柄別	当 期 末	
	買 建 額 (百万円)	売 建 額 (百万円)
国内 日経225	2,982	—

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 113,575,889	% 94.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	6,379,476	5.3
投 資 信 託 財 産 総 額	119,955,365	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2024年5月10日現在
(A)資 産	119,954,699,108円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	5,418,864,692
株 式(評価額)	113,575,889,060
未 収 入 金	46,107,100
未 収 配 当 金	793,614,160
未 収 利 息	10,006
差 入 委 託 証 拠 金	120,214,090
(B)負 債	3,385,262,220
未 払 解 約 金	3,385,262,220
(C)純 資 産 総 額(A-B)	116,569,436,888
元 本	37,716,360,984
次 期 繰 越 損 益 金	78,853,075,904
(D)受 益 権 総 口 数	37,716,360,984口
1万口当たり基準価額(C/D)	30,907円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2023年5月11日 至 2024年5月10日
(A)配 当 等 収 益	1,692,512,670円
受 取 配 当 金	1,681,715,710
受 取 利 息	313,816
そ の 他 収 益 金	11,756,410
支 払 利 息	△1,273,266
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	23,625,515,010
売 買 益	26,698,033,711
売 買 損	△3,072,518,701
(C)先 物 取 引 等 取 引 損 益	789,949,270
取 引 益	1,699,976,320
取 引 損	△910,027,050
(D)そ の 他 費 用	△703,323
(E)当 期 損 益 金(A+B+C+D)	26,107,273,627
(F)前 期 繰 越 損 益 金	37,796,188,894
(G)追 加 信 託 差 損 益 金	91,303,835,905
(H)解 約 差 損 益 金	△76,354,222,522
(I)計 (E+F+G+H)	78,853,075,904
次 期 繰 越 損 益 金(I)	78,853,075,904

(注1) (B) 有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (G) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (H) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈注記事項〉

※当ファンドの期首元本額は28,833,672,919円、期中追加設定元本額は54,642,285,317円、期中一部解約元本額は45,759,597,252円です。

※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

SMT 日経225 インデックス・オープン	12,767,002,842円
日経225オープン(適格機関投資家専用)	11,156,897,152円
My SMT 日経225インデックス(ノーロード)	7,288,970,817円
日経225オープン2(適格機関投資家専用)	3,668,614,094円
日経225インデックスファンド	1,217,162,670円
日経225オープン3(適格機関投資家専用)	911,605,283円
日経225インデックスe	650,830,775円
私募日経225パッシブファンド(適格機関投資家専用)	55,277,351円

お知らせ

ベンチマークを「配当込み指数」とすることを明示、併せて指数名称の記載整備を行うべく、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(変更日:2023年6月28日)

株式会社東芝の株式について、同社による有価証券報告書等の虚偽記載により親投資信託が被った損失の回復を図るため、2017年3月に損害賠償請求の訴訟を提起していましたが、和解が成立し、11,572,816円の支払いを受けました。

(和解金支払日:2023年12月22日)